

## 1944-45年山東省南部抗日根拠地における 中国共産党と地主

荒武達朗

はじめに

長征を経て陝北にたどり着いた中国共産党（以下、中共と略記）は、1940年代半ばまでに当時の困難な状況を克服して華北の広大な地域に根拠地を建設、さらに広汎な人民の支持と協力を獲得し、最終的に日本軍と国民党軍に勝利した。この成功の要因を、中共の提示する革命史の文脈にあらわれるような、同党の唱える理想、抗戦への意志、土地の再配分という主張が魅力的であったことにもとめるテーゼは、今や無批判で受け入れることは出来ない。田中恭子氏が論じているように、中共の土地政策（土地改革）は村落内の富と権力を再分配し、その末端まで政権を浸透させることに成功したが、言わばそれは農民を共産党側へと引きつけ動員していく過程でもあった<sup>(1)</sup>。何高潮氏のゲーム理論を応用した分析によれば、中共、地主、農民の三者のそれぞれの勢力（プレイヤー）は互いの力関係の強弱によって行動を規定されたが、中共の優勢が確立される段階には雪だるま式に中共支持へと傾斜していくこととなったという<sup>(2)</sup>。

ところでこの内、何氏のモデルでは中共及び根拠地政権は“共産党”という一つの集団として捉えられる傾向にあるが、その内部はより複雑である。高橋伸夫氏の鄂豫皖根拠地を対象とした研究によれば、中共の県級以上と県級より下の幹部の間に亀裂が見られ、後者はむしろ農民よりの思考を持ち活動したという<sup>(3)</sup>。陳耀煌氏も同根拠地において中共の地方幹部がもともと当地の地域エリート出身であり、農民と密接な関係を有していたとしている<sup>(4)</sup>。高橋氏と陳氏の研究は、この県級より下の幹部と上級との間の亀裂の存在について示唆的である。敷衍するならば根拠地の党や政権の下部に、旧来の地域社会のリーダーが多数混入しており、上級の意向と対立する潜在的可能性があるのではないかとの推論が生まれる。とすれば中共は地域社会を掌握していく上で、党や政権内に存在するこのような幹部にも相対さねばならなかったと考えられる。なお、この地域社会のリーダーとは主に地主層であったとしてよいだろう。

周知の通りこの党や政権内部の幹部に対する審査、批判、教育、粛清などを、一般には整風・整党という。ここでその詳細な説明や研究史の紹介に費やす紙幅はないが<sup>(5)</sup>、1942年2月に延安で始まった整風運動が各地の根拠地へ波及していったというのではなく、それぞれ各地の事情にあわせて展開されたものだという視点もまた必要である。たとえば本稿の対象とする山東省南部の根拠地においても、延安と期をほぼ同じくして整風運動が始まった。だがこの後、延安での整風が急進化していくのに対して当地域ではそのような傾向は見られない。また一方でかつての研究の多くが理解してきたように、整風運動の原因を困難な状況を乗り切る為の党と根拠地の純化と見なすことも、少なくとも当地域の事例では、出来ない。当地での整風は、本稿第二節で見るように1943年秋以降の根拠地情勢の好転と査滅運動（小作料・利子引き下げ運動の徹底化）の進展と歩調をあわせ

て実施された。この査滅運動と、幹部を批判する整風運動との間に共通した目的を見出すことが出来るのではないかと筆者は推測している。

これまで筆者は地域社会におけるリーダー（地主層）と中共の衝突という視点から、山東省南部の根拠地でのイニシアチブを同党が掌握していく過程について研究をすすめてきた<sup>(6)</sup>。拙稿Aにおいては、中共が地域への浸透開始直後の1939年に地域社会から否定されるという失敗を犯したこと、これを教訓として42年から43年にかけて地主との連合抗日の下に根拠地の拡充と安定をはかったこと、そして43年下半期軍事情勢の好転を背景に地主への攻撃を開始し中共単独による支配を確立したことを概観した。ここで39年の失敗について補足しておけば、中共は山東省の各根拠地で党内の托派（トロツキスト）肅清の名目で多数の幹部を殺害し、同じく地域社会においても教条主義的な政策により地主を攻撃した。これは逆に地主を含めた農民の広範な嫌悪感を生み出すという結果に到った。筆者はこれは山東分局<sup>(7)</sup>が当地の地主－農民間の強力な結びつきの強さを軽視していた為と考えている。そこで拙稿Bではこの地主－農民間の結合のありかた及びその起源について検討を進めた。19世紀半ばの捻匪の襲来は地域社会全体の脅威であった。人々は自らの生命・財産を守るべく結集し、“圩”という要塞に立てこもった。圩の建設と維持には強いリーダーシップの下で農民の結集が必須であり、そこで地主と農民の相互依存関係が強化された。この強固な関係はその後も浮き沈みはあったものの抗日戦争時まで持続した。さて1938年下半期より43年秋までの当地域は、日本軍、国民党、中共といった諸勢力が混在する状況に置かれていた。農民は、誰が勝利するか分からない状況の下で、むしろこれらの勢力とは距離を置きつつ旧来から郷村の指導的立場にあった地主層への依附関係を重視した。この状況下、それほど強固な勢力を築いていなかった中共が39年に閩雲に地主を攻撃して犯した失敗は、いわば当然の帰結である。

中共はこの状況から地域の掌握を開始せねばならなかったが、彼らにとっての障碍は国民党・日本軍といった敵対勢力の存在はもちろんのこと、それ以外にもともとそこにあった強固な地主－農民関係、リーダーとしての地主層が根拠地社会に及ぼしていた影響力の存在を看過してはならない。村落内部の権力構造にとどまらず、根拠地の党組織及び政権にすら少なからぬ当地の地主が指導的立場として混入していたのである。そこで本稿第一節では、まず減租減息運動と査滅運動の実施、言わば村落内部に基盤を置いた地主への攻撃について述べる。続いて第二節では同時期に実施された様々な名目の運動、中共及び政権の下部組織の幹部を対象とした肅清について考察する。ここでいう幹部とは、中共の党組織と根拠地政権の区級・村級幹部、及び大衆組織である工会、青年救国会、農民救国会、婦女連合会、農民組合などの末端各種組織の幹部を指す。これを本稿では基層幹部<sup>(8)</sup>と称する。

第一節と第二節で検討する諸運動・政策は決してばらばらに実施されたのではなく<sup>(9)</sup>、根拠地社会から封建勢力（＝地主層）を一掃する為を実施されたと筆者は考えている。査滅運動とそれに付随して行われた反貪汚、反悪霸、反黒地、反漢奸などの政策は、中共と政権に対して敵対的あるいは消極的な村落内部の分子への攻撃及びその排除である。一方、当地の整風運動は中共内部の不純分子の排除にとどまらずかつて同党と根拠地政権に対して好意的で協力的でもあった分子に踏み絵を強制したもの、真の“開明”を迫ったものという性格を有している。基層幹部が種々の名目で攻撃を受けたのは彼らが総じてこれまでの地域社会のリーダーであったからに他ならない。その点でこれは査滅運動と根を共有していた。

本稿は直接的に拙稿Bの補論として位置づけられる。論述に重複する点もあるがあわせて参照されたい。

## I 1943年秋山東省南部における闘争の開始：査減運動へ

先に述べた1939年の失敗を教訓として、中共は自らに対して好意的とはかぎらない地域へと進出し組織を拡大していくに際して、慎重にことをすすめるを得なかった。

「共匪による統制は一度で完成するものではなく、ただ次第に強くなってくるものとは言えるだろう。彼らはある村落に至るといつもまず字を知らない成年になっていない十六、七歳の女の子を利用し、識字班をつくる。識字とは総じていいことなので、人々の強烈な反対を受けない。実は識字は隠れ蓑で、彼らはこれら頭の単純な女の子を訓練し、彼らの為に各家の成分を調査させる。きちんと調査してからゴロツキやならず者を利用し、こちらを打てばあちらを褒めそやし、まっとうな人の反抗的な心理に打撃を与え圧迫し、このようにして組織しはじめるのだ。」<sup>(10)</sup>

この資料は内戦期にいたって山東省南部沿海地方、中共の根拠地区分では「濱海区」に属する日照県から逃亡した者による回顧録である。内容には強い反共色がみられ、この点は割り引いて見なければならぬ。ただし他の資料もあわせて検討するならば、識字班など反感を受けにくい性格の組織を手始めとして婦女班や児童団、民兵組織を拡充していく方法が採られたようだ。さらには村落内の秩序にとっては周縁に位置するゴロツキなどが中共進出の最初期の取りかかりとなったという記述は興味深い。村落の基幹である農民層は中共という外来勢力から距離を置いていたと思われるからである。政策を行うに際しては地主や農民に圧迫を加えたとしても彼らが離反して敵対勢力へと身を投じる危険の少ない地域、つまり日本軍や国民党軍などが存在しない地域を選定している<sup>(11)</sup>。

このように細心の注意を払いつつ地域に浸透を開始した中共は1942年5月16日莒南県大店鎮などで減租減息（小作料と利子の減額）運動を開始した。42年から43年半ばまでは地主とのいわゆる「連合抗日」の時期とされる。43年半ば以前には戦局全体の優位が確立されていなかったもので、むしろ地主層など旧来のリーダーと妥協的であり、政策自体も表面上は穏健であった。経済的には「減租減息」を実施しつつも「交租交息」（小作料と利子の完納）及び「増加生産」（生産量の増加）を唱えて地主の生計基盤を保証している。地主からの賛同を得られなくとも少なくとも敵対させない為、彼らの立場を侵害せぬような政策がとられた<sup>(12)</sup>。しばしば座談会を開催して、積極的な政権への参加要請がなされた<sup>(13)</sup>。周知の通り根拠地政権では三三制を実施し、共産党員が三分の一、党外左派の進歩的人士が三分の一、中間派が三分の一という構成となるようにされた。その実、党とその影響下の群衆団体が三分の二を占めるので事実上の党による支配が成立するが、必ずしも地主の影響力が完全に排除されてしまうわけではない<sup>(14)</sup>。拙稿Bで論じたように農民は中共の絶対優位が確立されるまでは地主との関係を選好していた。加えて次節で論ずるように当地の地主が党及び政権内にくい込んでいたことによる。連合抗日当初の42年においてはなおさらであった。それ故にこの時期の内部文献からは、中共に好意的であるはずの“開明的な地主”に対しても不信感と苛立ちを懐いていることが読み取れる。たとえば莒南県の属する濱海区での減租減息運動開始一ヶ月後の中間報告には次のように述べられている。

「濱海区での一ヶ月間の減租減息増資（小作料と利子の減額・賃金値上げ）闘争の中で、多くの村や鎮内部では既に開明地主の同情と賛助を得ている。これらの同情や賛助は個別的に過ぎず、彼らのある者は『深く大義を理解した』のでは決してなく、また我が一部の同志が言うように『階級的友愛を発揚した』のでも決してなく、ある者は甚だしい場合にはただメンツにかられて、ある者は便宜的に公の名を借りて自己の利益を謀る〔つまり減租減息増資を擁護するという名を借りて平素より敵対している相手方、別の一派や一つの姓の地主をやっつける〕ためなのだ。しかしいかようであろうとも、これらの同情と賛助は有用であり、その時その場の群衆の闘争と勝利に重大な影響を与え、とりわけ最も悪質な地主を孤立させ闘争にかけ、一般的な地主を中立化させるのに決定的な作用を及ぼす。」<sup>(15)</sup>

「（工作上の問題点として）たとえば過分に地主と雇主の開明を信頼し、群衆の闘争をおろそかにすることがある。」また「さらに一部の単位は地主訓練班という方式を採用して彼らを取り込み団結し、“自動的に”減租減息増資が行わせようとして、群衆を発動するという苦しくも真実で必要な仕事を放棄しようとするようなことがあるが、これはなおのこと極めて大きな誤りである。」<sup>(16)</sup>

※以下〔 〕は原資料、（ ）は筆者による補足説明。

これらの資料からは地主との妥協があくまでも一時的なものであり時機が到来すれば彼らと対決せねばならないとの認識が見えよう。表面上の友好関係はともかくとして中共の真意はほかにあり地主を信用していなかった点に留意が必要である。つまり開明地主として称揚された一部は中立を保ち、またさらに積極的な一部は中共政権の下部組織に潜り込んでいたが、潜在的には敵対勢力と見なされていた。彼らとの対決は情況が許すならば、いつかは行わねばならなかった。

1943年夏から秋にかけて、国民党山東省政府と魯蘇（山東・江蘇）戦区が安徽省へ撤退し、日本軍の秋季掃蕩作戦もまた失敗した。これは中共にとっての軍事的情勢が好転したこと、つまり中共にとって住民が離反して敵側に傾斜する危険性が低下したことを意味する。山東省南部の魯南区と濱海区での勝利がほぼ確実となった12月7日、山東分局は次のような指示を出した。

「魯南区や濱海区などの地域での大勝利により敵軍と傀儡軍に衝撃を与え敵占領区の人民を奮い立たせたが、これはいっそう我々が政治的攻勢を展開することに対して有利な条件を作り上げた。党・政・軍・民がこの機をのがさず確実に手はずを整え実行に移すことを希望する。しかしこの政治的攻勢を広汎に力強く展開させていくためには、具体的な指導をうけ、異なる地区では異なる方式や方法を採用し、重点を押さえ段取りをふんで実施する必要がある、同時に一切の力量を動員して行い、過去の不整合性つまりたとえばこの仕事を軍の任務であるとか敵工宣伝部門の任務であるとするにすぎなかったことを正さねばならない。党・政・軍・民が一元的な指導の下で共同してこの仕事を展開することを希望する。」<sup>(17)</sup>

つまりこの有利な情勢を踏まえて各部門が一致協力して仕事を強化すべきであるとされた。翌44年1月の『大衆日報』に掲載された記事よると、

「去年（1943年）八月我が魯南の軍・民が反共軍の侵攻に反撃し勝利してから現在にいたるまでのこの長い期間に、我々は好機をつかんで軍事的勝利に歩調をあわせて群衆が生活を改善するという闘争を普遍的に発動せず、また群衆を大量に組織して抗戦と生産の工作に直接的に参加させるということをしなかった。これは我々の工作に対してすでに少なからぬ損失を与えた。」<sup>(18)</sup>

とある。ここでは勝利に歩調を合わせて政策を推進しなかった幹部への批判が述べられている。かくして1943年末から44年初めにかけて政策は再び加速した。いわゆる「査減運動」という減租減息運動の徹底化である。これとあわせて実施された反「黒地」（隠蔽耕地）、反「貪汚」（汚職）、「旧債」（過去の搾取）返済などによって、減租減息運動では公然とは出来なかった地主層からの土地没収がなされた<sup>(19)</sup>。さらに「悪覇」（ボス）、「漢奸」（裏切り者）の洗い出し・認定とその打倒、「鋤奸」というスパイ摘発も同時に行われた。悪覇や漢奸、鋤奸は曖昧な概念と定義であった為、実際には恣意的に認定され敵対者として打倒されるようになる<sup>(20)</sup>。山東省南部では44年12月以降には村落内部の権力構造の改造、封建の打倒を目的とした民主運動も展開された。

以上のそれぞれの運動は個別に実施されたのではない。それぞれがこれまでの地域社会のリーダーであった地主を経済的のみならず政治的に打倒したという側面を有していた。従来の村落内の「地主－農民」関係が切断され、それに代わって中共系の組織が拡大した。莒南県大店鎮では査減運動の一つの到達点として、44年5月19日に大店荘氏に対する闘争大会が開かれた。大店の荘氏は拙稿A、Bでも述べたように当地域の大地主の中でも最大かつ典型的なものとして位置づけられている。荘氏は悪覇をはじめとする様々な罪状を掲げられその力量を失った。この闘争の総括報告には次のように述べられている。

「群衆側について。私たちはまず第一に大店鎮自体の群衆と各種組織が特に活動的になっているのを目にする。農教会は数百人増加し、婦教会は三百余りから七百余りへと発展し、あわせて婦女自衛団が成立し、積極的に通行人を取調べ、その上二人のスパイを捉えた。その他各所の群衆も発動され、善後委員会も人で溢れ、一部の積極的な分子も焦れつたようにさらなる闘争を行いたがった。」

「査減闘争の勝利後、支部の保証するところでは、群衆組織に大発展ともとの組織の整頓があり、人口総数の51%強を占めるに至り、それぞれの組織はどれも活発である。」<sup>(21)</sup>

闘争大会の後には中共系の各種組織は人口の51%を越えるまでに増加した。これは群衆自身の手によってリーダーである地主層を批判させたことによる。以下の記述から闘争の高揚が人々を巻き込み中共側へと急速に傾斜していく様相を看取できる。

「今回の大会の主要な任務を、政治的に大いに大店地主の威風を削減することであると確定した。……。昔日の威風堂々たる七老爺（荘英甫）は、今日数千の群衆の面前で頭をたれ、その上生まれてはじめて跪いたのだ。その他の地主は群衆に追求され口を閉ざし無言であった。」「大会の収穫について。大店の群衆は数百年來はじめて地主に面と向かってその面目をひっぺ剥がす闘争をし、群衆は自らの組織の力量に依拠し、地主を闘争にかけて倒した。地主は群衆に対して誤りを認め、群衆は自らの力量を見るにいたってさらに自らの組織を愛するようになった。群衆は「貧しい者だって翻身（生まれ変わる）ことができるんだ！」と言った。」<sup>(22)</sup>

一連の闘争を経て大店鎮の大地主荘氏は地域に対して及ぼしていた影響力を失い、群衆は中共側の組織へと組み込まれた。

かつては村落の中で会門という組織も村落内の人々を結集させる上で重要な役割を担っていた。この会門のリーダーは拙稿Bで論じたとおりの地主層であり、中共の資料によると宗教的な色彩によって大衆を欺いて階級意識をぼやかし支配下

においたとされる。政治的には中立で、国民党、中共、日本軍に対して利益になる時は依附し、反する時は抵抗した。故にこれらの勢力は会門対策に腐心しており、中共も当初は懐柔政策をとりその協力を求めた。しかし戦局の好転は、潜在的に中共の統治にとって障碍となる会門の取締を可能とした。山東分局は会門が日本軍や国民党、傀儡軍に利用されるおそれがあるとしてしばしばその取締を命じた。一例を挙げれば、44年12月に山東分局と山東軍区政治部が共同して発した指示には次のようにある。

「敵軍の特務や傀儡に組織された会門に対しては厳格な注意を払う必要がある。敵は我々に対して不満を抱く封建勢力を利用し、会門が山東の農民の中に浸透させている影響と群衆の迷信という遅れた心理を利用し、我々の辺沿区（根拠地の周縁区）政策上での厳しい傾向に乗じて、群衆と我々との対立を作り出している。この種の地主に掌握され操縦され、敵に利用されている一種の群衆的性質を帯びている組織は単純に打ち倒すという方法で解決できるものではなく、必ず詳細な調査と研究を経て、様々な原因と対象に基づいて政策を提示しなければならない。」<sup>(23)</sup>

大店荘氏もまた例外ではなく安清道義会との関係を有していたとされる。闘争大会ではこの点でも追求された。

「査滅運動の後、群衆は反会門闘争を展開した。大店は地主が多く、大店は会門も多い。その上“念二輩”三番子の頭目荘英甫もここにいた。この封建組織は抗戦開始後には既に特務的性格の組織になっていた。地主はこれを用いて群衆を麻痺させ、搾取に便ならしめた。敵や漢奸はこれを用いて情報を探り、謠言を散布し、“掃蕩”時の内応とした。国民党の特務はこれを用いて地主を籠絡し、敵や傀儡と結びつき、根拠地を破壊し、さらには将来の『失地回復』の内応とした。総じてこれは抗戦に危害を加え、群衆に危害を加えるものだ。」<sup>(24)</sup>

このように山東省農村部に浸透していた会門は非合法化され徹底した解体の対象となり、1950年代にはほぼその姿を消してしまう<sup>(25)</sup>。

以上の運動は大店鎮に限られたものではない。ここで得られた教訓と方法論はこの後周辺地域へ、さらに1945年半ばには運動は山東省南部の根拠地全体へと拡大された。1945年9月に山東分局主任黎玉によって出された報告には次のようにある。

「一年來群衆運動〔闘争〕の中から轟々たる盛り上がりがわき起こった。これは大変貴重なものである。このようにして封建勢力の統治に打撃を与え、多くの地主に群衆の力の偉大さを認識させ、（地主は）群衆の面前で頭を下げ、群衆に闘争にかけないでくれと頼み、どうこうしなければならないのならそのようにするという。社会の世論では搾取に反対し地主を憎み、中農貧農が翻身するのに賛助共鳴する雰囲気が醸成された。」<sup>(26)</sup>

ここに山東省南部の村落において地主はその政治的な力量を失い、逆に中共は農民を掌握し村落の隅々にまでその影響力を及ぼすことが出来るようになったのである。

農民が中共側へと傾斜していく一連の流れは三品英憲氏が概述するように未だ不明な点が多く、今後解明すべき課題である<sup>(27)</sup>。ここで私見を簡単に述べると、彼らの行動は一面では「闘争の果実」と呼ばれる分け前をもとめたものであったが、一面では、中共側の資料には現れてこないが、「自分が逆に闘争にかけられるかもしれない」という恐怖心でもあった<sup>(28)</sup>。人々の一部は中共の方法に恐怖を感じていたが、それを公然と表明することは出来なかったのである。人々は常

に熱狂的に闘争を行っていたわけではない。大店鎮においても闘争大会の後に「一方では一部の群衆は現状に満足して麻痺（階級意識がぼやけて）してしまい、甚だしい場合には地主が闘争にかけられるのを見て“弱気”が生まれている。」<sup>(29)</sup>というように、打倒される地主に対して中途半端な妥協ですまそうという地域住民の姿もまたあった。中共は人々のこのような心性を否定する為にも、さらに農民自身の手で地主を攻撃させた。その目的のもとでは次節で述べるように既に減租減息が完了している村落においても「闘争」を実施することが求められた。

そしてこの点をめぐって党及び政権の一翼を担っていた基層幹部と山東分局の間で亀裂が広がっていく。基層幹部は繰り返し述べるように当地の農民と強い関係を持っており、彼らは時として上級の指示に対立した。闘争の進展は党と政権の下部に歪みをもたらした。この両者の衝突は、山東分局による根拠地内の不純分子の洗い出し、政権の純化という事態へと発展していった。

## II 山東分局と基層幹部との亀裂

1944年春から夏にかけて濱海区の中共党員と根拠地政権幹部の構成を見てみよう。まず中共の一般党員の出身階級と人数は濱海区では17121人の内、貧農が9831人（57.42%）、中農が4462人（26.06%）、富農が436人（2.55%）、地主が114人（0.67%）、商人が336人（2.00%）、知識分子が583人（3.40%）、その他が1359人（7.94%）であった<sup>(30)</sup>。中共全体としては貧農・中農が七割以上という多数を占めており、富農・地主・知識分子の合計は全体の一割弱に過ぎない。

だが党幹部にはこれとは異なった傾向があらわれる。

「富農・地主成分は政府幹部の中で相当の数を占めており〔地主6.85%、富農17.71%〕、しかも上級になればその分だけその成分の比重が高くなる〔例えば行政会議、魯中区、濱海区の諸統計〕、初級中学以上の学歴の者もまた上級になればなるほど割合が高くなる。」<sup>(31)</sup>

上級では地主・知識分子出身幹部が多数を占めていたが、その具体的数字は「県科長」以上では、全省で、地主21.6%、富農21.6%、中農43.18%、貧農10.32%であり、濱海区では地主が52.94%、富農が25.88%、中農14.12%、貧農3.53%であった。すなわち濱海区について言えば、地主出身の党員は中共全体としては少数であったが、上級幹部では高い割合を占めている。反対に県より下級の区級・村級幹部では地主以外の出身が多数であった。全省では、地主22.4%、富農27.6%、中農39.65%、貧農7.76%であったが、本稿の舞台である濱海区では地主6.67%、富農19.05%、中農44.49%、貧農25.99%というように、この傾向が顕著である。なおこの区級とは濱海区といった分区とは異なる県より下級の単位である。

しかし以上の数字を以て濱海区の区級・村級で地主出身幹部が活動せず、貧農・中農出身の幹部が主導権を握っていたとは一概には言えない。視点を党から根拠地政権に向け、その末端や各大衆組織に注目すると、そこには正確な数字は不明だが多数の地主が混入していたことがわかる。中共が地主に対して融和的な政策を推進していた1942年6月の資料には、

「例えば（1942年）一月以来、地主側もまた特に法令条令を強調しており、莒県の一部の地主は甚だしいことに専門に委員会を組織し研究をすすめる、臨沭県の地主もまた法令条令を集めて文章を作り、我々に対して反攻する根拠として  
いる。」

「さらにあるところでは極端な場合には雇主を選挙して小組長とし、地主を選んで農教会委員とするというような現象が起こっている。」<sup>(32)</sup>  
とある。この莒南県に近接する臨沭県の事例からは、実際に“反攻”を試みていたかは定かではないが、地主層が政権の末端に加わっている状況が見える。中共はこれを苦々しく見ているが、連合抗日の時期、中共の単独優勢が確立されていない状況下では、不快感を表明することは出来なかった。

1943年8月、まだ査減運動が始まっていない時期に、山東分局はこの状況に関して次のように述べている。

「政権幹部の成分改造の成績も小さく、県級以上での知識分子と半知識分子出身の幹部は90%以上を占める。地方幹部の抜擢と養成はなお進んでおらず、濱海区と魯南区がもっとも悪い。この両地区では県級以上の幹部は圧倒的多数が外来のもので、いくらかましな分区の幹部もまた外来である。政権機構の中の専従幹部の教育は今に至るまで無政府状態であり、幹部の政治的進歩は一般的に均しくゆるやかであるという事態になった。一年来、政権の民主的改造は、県級以上では膠東区を除けば90%以上が未改造である。区公所を“県政府代表工作推進”機構として民主選挙をしないと決めたところ以外では、村級の改造は、冀魯辺区と魯南区の状況が不明であるのを除き、魯中区、清河区、膠東区、濱海区の四地区にて村落で改選を実施したのは全体でただ38%である。しかし村級幹部の質はなお相当に弱い。一部の地区を除けば村級政権はいまだ旧勢力が優勢を占めている。たとえば清河区の×××箇村ではまことに基本群衆が掌握しているのはただ××箇村、17%を占めているのみである。」<sup>(33)</sup>

前述のように党組織の上級幹部、根拠地政権の基層幹部の中で地主出身者が無視できない勢力を築いていたが、この資料からその構成の詳細を知ることが出来る。つまり上級においては他地域から当地に赴任した“外来の”地主出身幹部が中心であった。一方で下級の村級では“当地出身の”旧勢力（つまり地主・富農層を指す）出身の幹部が優勢であり、多くの村では中共側の基本群衆が村落を掌握していなかったという。先にも述べたように連合抗日の時期には中共は基盤を拡大する中で地主に妥協的立場をとっており、彼らを基層幹部として政権に組み入れざるを得なかったのである。あらためて強調しておく党及び政権で活動する地主出身幹部の内、上級では外地出身が、基層に下がれば当地の出身者が多数であった。

この後1943年下半期以降査減運動の展開をめぐって、山東分局と当地の基層幹部の間の亀裂が広がっていく。以下その過程を詳しく検討したい。山東省南部のような大地主による土地所有が顕著とされる地域でも、中共自身が調査報告において認めているように、中農が絶対多数を占める村落もあった<sup>(34)</sup>。減租減息運動や査減運動は原則としては地主-農民間の租佃という経済関係の調整であるとされている<sup>(35)</sup>。このような村落では一度の減租で当初の目的が達成されてしまい、基層幹部はこれ以上の運動を実施する必要を認めなかった。それにもかかわらず逆に分局は運動を加速するよう指示している。山東分局にとって運動とは地域を掌握する上で不可欠のもの、具体的には地主に打撃を加えそして農民をその闘争を通じて中共側へと引き寄せることであった。すなわち闘争をすること自体が一つの目的となっていた。運動が急進する44年1月に出された群衆運動と査減運動を拡大することについての指示には次のようにある。

「我々は加えて指摘せねばならないが、幾つかの地区、例えば滕嶧辺（滕県と嶧県の境の根拠地）やその他の県の一部の区や村では、確かに租佃関係が存在

しない。これらの地区では群衆を發動していく方法がないのか。ちがう。租佃関係はただ封建統治を代表する一種の形式でその上主要で普遍的な形式ではあるが、唯一の形式ではない。故に租佃関係が存在しない一部の区や村は、けして封建的統治がないということにはならず、これらの区や村の封建的統治は別の形式、高利貸し、悪覇、悪者、集行（ブローカー）等々で存在していると説明しているだけだ。滕嶧辺の郭荘は村内に一戸の地主や佃戸も存在しないが、反『新兵連』闘争にて群衆を發動したのは最もよい説明である。これは我々に、本当に租佃関係の存在しない地区でも同様に群衆を發動する工作を行わねばならないことを告げている。」<sup>(36)</sup>

地主の存在していないところでも地域社会において「封建」的統治を行っているものを探し出して打倒せよという。つまり減租減息運動及び査滅運動の原則上の意味とは離れたところに中共の意図はあった。1945年9月山東分局主任の黎玉は群衆工作に関する会議上にて次のような報告をしている。

「闘争対象はとても多くまた混乱している。13374人の対象のうち、地主は3589人、富農は5028人、中農は3379人、貧農は859人、その他は519人である。…。莒南一県の統計をみれば地主は418戸、富農は595戸、中農は534戸、貧農が213戸である。一般的に言って地主と富農が大多数を占めているが、闘争の対象はとても混乱している。」<sup>(37)</sup>

中共はたびたび現れるこの現象を一部の幹部と群衆が暴走した為発生した「左傾の誤り」として批判する。ただしその実際の目的は闘争の果実をもとめる群衆の要求に応えるという側面も否定は出来ないが、旧来のリーダーの打倒、中共指導下での群衆の發動という点に注目すれば一貫している。もともと運動を行う必要が無かった自作農中心の村落では矛盾そのものが希薄であり、闘争の果実のうまみを経験する機会がなく、農民が自発的に運動をおこすとは考えにくい。そのような村落では反悪覇、反漢奸その他などの名目をたて、租佃関係以外の方式での封建を発見し、中共が敵を探して闘争をもり立てていかねばならなかった。大店鎮のような大地主のいる所はもちろんのこと、地主がいない村落においては、富農層に、それすらも存在しないところでは中農・貧農層にまで闘争の対象が及んだのは必然といえるだろう。幹部が暴走することは許されないが、群衆の左傾に冷や水をかけてはならず、むしろ闘争とそれに続く暴走が意図的に引き起こされ、ある程度の成果をあげるまで放任されたと考えられる<sup>(38)</sup>。

さてこのような山東分局の見解、方法論に対して、党及び根拠地政権の基層幹部は忠実であったわけではなく、闘争のあり方をめぐって両者の間の対立が深まっていった。査滅運動の始まる43年末にはそのような記述が資料中に現れ始めるが、運動が本格化していく44年5月から7月にかけては頻出し論調も厳しいものとなった。この時期に出された指示では、各地の党委員会の村級幹部が査滅運動の加速とそれによる地主への攻撃に躊躇していることを認めている。一例を挙げれば、1944年5月に次のような批判が党の基層幹部に対して出されている。

「ある同志は言う『我々は既に減租し終わった。再調査は不要だ』と。ある者は言う『生産が中心だ。生産はまだうまくできていない』と。ある者は言う『我々はいま他にもやらねばならない沢山の工作があるのだ』と。」「減租減息を徹底的にし、農民が代々腹一杯食べられない、借金を返しきれないということを解決し、まことに群衆を發動してこそはじめて一切の工作に基礎がうまれる。莒県での経験は次のことを証明している。減租を徹底していない村落では軍の援護と維持が困難で生産が束縛されたものになること、同時に生産運動におい

でも大雑把や形式主義的でないとしても、減租を実行していない村落では必ずやこのような桎梏に遭遇するだろうこと、である。」<sup>(39)</sup>

さらに党に対して出された44年7月から10月にかけての群衆工作に関する補足指示には次のようにある。

「ある党委員会はいまだ調査研究をよりどころとせず主観的盲目的に『我々のところは租佃関係が少ない』『我々のところは土地が分散し中農が多い』『我々のところは商業経済だ』『我々のところは既に減租した』と言う。そこで中央と山東分局のもとめる減租の徹底、減租の普遍化にあまり興味を示さず、責任感も弱く、極端な場合には上級の指示決定を放っておき、検討せず、伝達もせず、重要なものでないとする。これは重大な分散主義、独立主義の傾向であり、党性に違反し、組織の規律に違反するという誤った行為である。」<sup>(40)</sup>

続いて1944年11月に出された査滅運動の総括報告には根拠地村落の未改造という問題に言及されている。

「最近の査滅工作の中で以下のことが明らかになった。以前に租佃関係がない或いは少なく注目に値しないと考えられてきた多くのところで実際には相当多くの租佃関係があり、工作が比較的うまく行われた村落は以前には減租減息がとくに完成していたと考えられてきたが、調べたところ大部分が減租せず明減暗不減（表で減租したが裏では減租していない）という現象が同様に極めて重大であった。一年前皆が高利貸がすでに完全に消滅したと考えていたが、いま高利貸がいまだ相当に普遍的におり、その搾取もいまだ過去と同じく重いことが分かった。多くの村落の村政ではとくに“民主改造”を行っていたが実際はなお封建勢力の掌握するところであった。このような重大な問題については、我々の多くの幹部は結局見てみないふりをし、自己満足し、全てがうまくいっていると考えるのだった。これは大いに驚くべきことではないか。」<sup>(41)</sup>

つまり明減暗不減という事態が到るところでみられ、古い勢力がいまだに村落を支配しており、政権・党の基層幹部が彼らと深い関係を有しているという状況認識があった。

この点について山東分局の各村落内部政治情勢に対する認識をより詳しく検討する。1944年12月「山東省第二次行政會議民主組村政総括」では根拠地村落は以下の三つのカテゴリーに分類されている。つまり村政民選が実施され群衆団体が機能し基本群衆が優勢である「民主村」、以前からの統治勢力が有形無形の影響を及ぼす「形式中間村」、彼らが直接的に支配する「封建村」の三つである。魯南区の数字は不明であるが、それを除く膠東区、渤海区、魯中区、濱海区の10202箇の行政村の内、民主村は2585箇村（25.34%）、形式中間村は4794箇村（46.99%）、封建村は2823箇村（27.67%）であった。濱海区に限れば3509箇村の内、民主村は1241箇村（35.37%）、形式中間村は1056箇村（30.09%）、封建村は1212箇村（34.54%）とされる<sup>(42)</sup>。このように山東省南部では三分の一強がそれぞれ民主村と封建村とみなされていた。だが封建村では当然のことながら、たとえこの民主村であっても封建勢力が政権を掌握している場合があった。

「民主改造をすでに行っている村について。その内さらに一部分は群衆が発動しており基本群衆がすでに優勢となっているが、ただし歯切れが悪く精神も高揚しておらず、民主村落が具えていなければならぬ活動的・積極的な雰囲気がない。その原因はおおよそ二つである。一つには村幹部が官僚的で、闘争の果実を群衆の討論を経て処理するのではなく少数の人間が掌握しているからである。二つには村幹部が地主に買収され公務をするに公平でなく、群衆への服

務がまずく、しかし群衆もまた新しい官僚的統治をおそれ、彼が上級に報告するのをおそれ、上級の威光をかりて群衆を威嚇するのを恐れている。……。この他の一部もまた民主改造をすでに行った村だが、村幹部が不健全で、群衆の闘争の経験が足らず、警戒心が足らず、また一部の封建勢力に混じり込むこととなり〔主に文書先生の類〕、ある時は小規模な挑発離間を行ったり幹部と群衆の団結を壊したり、ある時は機に乗じて汚職を行っている。この種の分子に対しては公開闘争を行い、群衆によって彼らを処罰させるべきである。」<sup>(43)</sup>

ここでは陰で影響力を及ぼす旧来の勢力が党あるいは根拠地政権の基層幹部そのものであるか、あるいはその基層幹部が彼らによって操縦されていると指摘されている。山東分局はこのような幹部の不良化傾向の原因をその過去の経歴や出身階級（成分）にもとめている。同じ資料には次のように述べられている。

「幹部の特徴の中に明らかに、我々の幹部とリーダーの階級成分が絶対多数が小資産階級と知識分子であることを見出すことが出来る。小資産階級の階級の本質は即ち革命の動揺性である。」「説明しておかねばならない。政府の工作幹部の内、相当多くの同志は比較的複雑な経歴を有し、彼らは国民党の作風の影響を受け、旧社会封建団体の影響を受けている。例えば今回の行政会議に参加している幹部の22.73%は国民党及びその小組織（合計七種）に参加したことがある。また38.64%は各種の封建会門に参加したことがあり、その会門の名称は合計16種の多さである。山東建校第三期に国民党、三民主義青年団及び会門に参加した者は54.2%いる。濱海区輪訓隊二期の統計では、国民党及び軍隊に参加した者は30%、会門に参加した者は50.48%、反革命工作〔スパイ、謠言、情報を敵に漏らす〕を行ったことのある者は37.06%である。」<sup>(44)</sup>

このように出身階級と経歴に言及して幹部を批判する記述は43年末ころから文献中にあらわれ、44年5月以降には基層幹部の動揺を伝える記述と同様に急増する。そこでは幹部の出身として地主、小資産階級、知識人が批判の対象としてあげられている<sup>(45)</sup>。また経歴についても、上の資料の内容と数字が事実であるかは定かではないが、この時期の中共の根拠地には様々な夾雑物が参加していたのには間違いあるまい。先述の通り当地域の会門は地主が指導者となる場合が多い。それ故、その会門指導者がそのまま根拠地政権組織に入りこむことは十分に考えられる。また過去の国民党との関係構築についても言及されているが、これは共産党が当地に到来する前は勿論のこと、抗日戦争期間中の混乱する状況の中で外来勢力と等距離であろうとする以上は、決して稀に見るものではなかったのである。

かくして山東の根拠地で党及び政権の各処に潜り込んだとされる不純分子の批判と排除、組織の純化と強化が始まった。彼らに対する攻撃や排除として整風運動、整党、鋤奸（スパイ摘発）運動が展開された。これらはそれぞれが明確に区別できるものではなく様々な群衆運動と渾然一体となって行われた。注意すべきはこれが42年初頭に始まる延安の整風が山東に波及してきたものではないということである。42年5月に山東分局が根拠地での整風を指示するが<sup>(46)</sup>、42年を通して延安での整風ほどの盛り上がりはない。むしろ1944年5月以降の整風をはじめとした一連の運動は、不安定要因である地主出身幹部の排除の必要性和それを可能とする軍事的情勢の好転に基づくものだったと考えられる。またこの基層幹部に対する運動は、党や政権の上級の幹部に対する整風と異なり、査滅運動と連動して行われることとなる。

論点を整理するならば査滅運動は、いわば党と政権機構の外に位置する地主への攻撃とその排除であったが、これと連動して行われた上述の運動は機構内部の

下部組織の地主を対象としている。この二つの運動は本稿の文脈に即して述べるならば、拙稿Bで論じた従来の地域社会のリーダーとの対決であり、中共が地域社会を掌握する意味があった。以下その運動のその一例を挙げる。

「鋤奸政策について。……。新地区の環境は敵や傀儡、頑固派が長期にわたって統治してきた土地であり、一定の反動的な社会基礎があり、我が軍が進出した後、彼らは秘密の形式へと転じ我々に対して隠蔽された闘争を行う可能性があり、これは警戒すべきことである。これらの者は主にどのような成分の中に隠れているのか。〔A〕ゴロツキ、道会、保甲長など、これは彼らの主要な活動陣地である。〔B〕一部の小学教員と知識分子。〔C〕一部の悪覇上層。〔D〕傀儡に列なっていた者。一部の分子は極端な場合は我々の初期の各種工作のすき間に乗じて、我が群衆団体、政府及び党の中に入りこんでいるかもしれない。我々は政治的警戒を高め、以上の数種の成分の動向に注意し、彼らの往来関係と群衆発動中での各種活動等を審査せねばならない。彼らの全ての行動をはっきりさせてはじめて我々の防奸鋤奸（漢奸を防ぎスパイを摘発する）工作には抛り所が生まれる。但し逆に主観主義的な根拠のない猜疑をして、奸細（スパイ）活動を拡大化させてはならない。」<sup>(47)</sup>

この前段は鋤奸運動の常套句であるが、後段で政権下部の群衆団体に入りこんだとされる敵に言及している点に注目したい。42年の鋤奸はその摘発を直接的に指示しているものが多かったが<sup>(48)</sup>、ここではスパイが潜り込んだとされる温床について述べられている。この鋤奸はスパイ摘発に名を借りた特定の集団、地主・小資産階級出身幹部に対する攻撃であったと考えられる。

以上のように1944年5月以降45年にかけて党内での整風、整党や根拠地全体での鋤奸、民主運動といった名目で、不良分子と目される人々への攻撃が大規模に展開された。その具体的な事例が当地の新聞『大衆日報』に散見される。いささか長くなるがその内の一つを引用する。これは大店の莊氏に關係する者であり、詳細にその来歴と活動が記されている。

「址（紙）房村の莊吉甫父子は大店以東の馬鬣山附近数十か村の一組の名高い『土皇帝』である。抗日戦争開始前の旧政府の統治時代に、莊吉甫の父である莊心言は社長、廟主、莒県城内の参事員になったことがあり、莊吉甫は過口陽分会〔民团的性格のもの〕の副会長、大店区長、区団長となることがあり、彼の配下には百人余りの武装勢力を擁し、莒県の県官や大店の地主や当地の土匪悪覇と互いに結びついて権勢をかさに群衆を欺き圧迫を加え土地を我がものとした。抗戦が始まると、莊吉甫父子はまた許黒子と結びついて当時ようやく芽生えた抗日遊撃隊に攻撃を仕掛け、抗日工作スタッフを害した。許黒子が失脚すると彼の父は部隊を率いて傀儡軍第二師の張歩雲及び反共軍の孫煥彩のところに身を投じて、彼らを頼りとして反共を行い封建的統治を行おうと目論んだ。去年反共軍が続々と南下していくと、莊吉甫父子は頼みの綱がなくなったのを見て、表面を改め進歩を偽装した。当時莊心言は民主政府に参議員の名義で潜り込んでおり、莊吉甫もまた某友軍（国民党）のところに行つて副官か何かになっていた。……。去年政府が減租のスローガンを掲げた時、莊心言は参議員でありながらも、自ら範を垂れることをしないだけでなく、址房村の地主莊支幹と佃戸が減租を行おうとしたのを見て、さらには彼を脅して『また減租しようとしたら追い出すぞ』と言った。故に数年来周囲の村落は既に減租していたのに、ただ址房附近の六箇村のみが今に至るまで意気消沈として群衆は立ち上がらなかった。村内には規定通りひとそろいの工会、農会、青年会、婦人

会、民兵などの組織の形はあったが、そのリーダーはおおむね莊吉甫に仕える土匪、ゴロツキ、兵隊ヤクザの手の者だったので、それらは群衆の為に利益を図ることが出来ないばかりか、反対に莊吉甫父子の群衆統治の道具となっていた。上級に対しては面従腹背、公務をあしらっており、後莊村団長の莊予賓の如きはかつて莊吉甫の配下で兵になっていた土匪であり、村団長になってからは村中で好き勝手に人を殴り罰し、また莊吉甫の指示を受けて、人々に『八路軍に接近するな』と言った。農教会会長莊予松も莊吉甫の配下で兵になったことがあり、農教会会長に選ばれた後には、自らに上級に対応した経験がないので、そこで50元をもって莊心言の下にはしって公務を執り行った。」<sup>(49)</sup>

この莊吉甫は、この記事に先立つ約三ヶ月前の闘争大会で打倒された大店莊氏の分支の族人である。なお大店の闘争大会で封建地主の頭目と目された莊英甫と輩行字を共通のものとしている。悪霸とは規定が曖昧であり、ここで列挙される行状が事実かどうかは立証すべくもない。しかし以下の点は客観的な事実として間違いないだろう。第一に以前より彼らは地域のリーダーとしての立場にあり人々に強い影響力を及ぼしていた。第二に戦争の混乱の中では彼らは国民党、中共、日本軍と傀儡軍の間でうまく立ち回っていた。これは拙稿Bでも論じたように誰が勝利するか分からない当時の情勢下では特殊な行動ではなかった。第三に莊吉甫や莊氏族人は査滅運動に先立つ地主との「連合抗日」の時期に工会、農教会、参議会などの組織と深く関わっていた。本稿の論旨に則して述べれば莊吉甫のような存在は、本質的には中共統治の障碍であり排除せねばならなかったけれども、当初は連携の対象であり、様々な組織を作り上げていく上では莊氏族人と彼らが取り持つ社会関係を無視できなかつた。43年末以降の情勢の好転の結果、彼らへに対して攻撃が加えられることとなるが、以上のような彼らの悪行の事例は過度に強調されたものである可能性は棄てきれない。

おわりに

最後に拙稿A、Bと本稿との関連を中心に筆者の考えるところを述べて結論としたい。拙稿Bで論じたように19世紀半ばの捻匪に代表される地域社会の混乱、不安定化は地主を軸とした農民の結集力を高めた。この関係は混乱が収束した後には再び弛緩したが、当地域においては土匪の猖獗、軍閥の駐留という事件が連続し、結果として抗日戦争まで維持された。彼らの外来勢力に対するスタンスは懐疑的であった。確かに日本軍の暴虐は人々を抗日へと向かわせる要因であり、抵抗がナショナリズムを農民に扶植していったとも考えられる。しかし誰が勝利するのか分からない不安の下では、それがただちに国民党へ、あるいは中共へと傾斜する動機付けとはならず、それ故に日和見的な立場をとった。筆者は中共や国民党による抗日という事業を軽視するものではないが、このような人々をいかに自らの側へと引きつけるのかという困難があったことを看過してはならない。興味深いことに、この時期村落内での中共派、或いは国民党派、日本軍派というような派閥の深刻な対立を資料上からは窺い知ることができない。むしろ、潜在的な対立や面従腹背はあっただろう。だが村落としてのまとまりを維持しつつ、日本軍、国民党軍、中共軍の複数の支配を受ける“両面政権”という形態が見られる。このようなあり方は、村落としての結集力、地主を軸とした関係のもとでの集団の存在を推測させる。だからこそ村落を基盤に自らの勢力を拡大せねばならない中共は地主層と共存できなかつた。彼らの土地を没収して農民に分配し、

その支持を獲得するという方法論での要因もむろん重要ではある。しかしながら同党が地域社会を掌握して住民を動員して抗日などの事業に取り組むには、地主－農民間の関係の強さは障碍であった。ここに山東省南部では1943年末から45年にかけての査滅運動、そして整風・整党・民主運動の名を借りた運動の必然性がある。これらの運動を通して中共の支配はほぼ完成した。

山東省南部の村落における地主は経済的・政治的基盤を破壊されたが、同時に根拠地政権の下層に浸透していた地主など旧勢力も、同党に対して理解を示し協力的であったとしても、これを機に攻撃された。いわば中共に対し完全に服従するという真の「開明」を迫られたのである。この二つの運動によって地主など旧来のリーダー層は力量を失い、中共が地域社会の掌握、末端までの浸透と組織化に成功し、従来の地主を軸とした秩序は顛倒し中共を軸とするそれへと再編されたと言えるだろう。この後1947年初頭の国民党軍に対する魯南戦役の勝利後に、土地改革及び復査の名目で再度地主層への攻撃がなされるが、その時には彼らの地域社会での力量はすでに失われていた。

---

(1) 田中恭子『土地と権力：中国の農村革命』名古屋大学出版会、1996年。

(2) 何高潮『地主・農民・共産黨：社会博奕論分析』牛津大学出版社、1997年。

(3) 高橋伸夫「根拠地における党と農民：鄂豫皖根拠地、1931年～1935年」(一)(二)、慶応大学『法学研究』、73-3・4、2000年。

(4) 陳耀煌『共産党・地方菁英・農民：鄂豫皖蘇区的共産革命（1922～1932）』国立政治大学歴史学系、2002年。

(5) 前掲田中恭子、1996年の研究史整理を参照。

(6) 拙稿Aは「抗日戦争期中国共産党による地域支配の浸透：山東省南部莒南県」『名古屋大学東洋史研究報告』25、2001年。拙稿Bは「1850-1940年山東省南部地域社会の地主と農民」『名古屋大学東洋史研究報告』30、2006年。

(7) 1938年12月蘇魯豫皖辺区省が山東分局に改組され、1945年10月25日に華中局と合併し華東中央局へと昇格した。中共山東省委組織部等『中国共産党山東省組織史資料1921-1987』中共党史出版社、1991年、第三章。

(8) 基層幹部の定義については天児慧『中国革命と基層幹部：内戦期の政治動態』研文出版、1984年、第一章参照。

(9) 内戦期の事例だが、内田知行「華北『新解放区』における反漢奸運動と減租減息運動」(同『抗日戦争と民衆運動』創土社、2002年所収)は様々な運動が連携して実施される様相を述べる。標題の二つの運動は原則としては別個のものであるが、実際の運用では密接不可分であった。

(10) 「共匪的控制、不是一次完成的、只可說是步步加緊、他每到一村都是先利用不識字和未成年十六七歲的女孩子、成立識字班、識字總是好事、免遭別人的強烈反对、事实識字是幌子、他訓練這些頭腦簡單的女孩子、替他調查各家的成分、調查好了以後、再利用地痞流氓出来、打擊這箇棒那箇、来打擊和压制那些正人君子的反抗心理、這就開始組織了。」張同欽「匪区四年与逃亡經過」(上)『山東文獻』4-3、1978年、57頁。

(11) 同じく回顧録の類である顧黄健華『逃亡回憶』『山東文獻』1-4～5-2、1975-1979年もまたこれと類似した組織拡大の過程を伝える。共産党側の資料では、彼らの勢力の脆弱な地域、例えば新たに根拠地に組み入れられた地域に組織を拡大していくに際しては「不知減租減息工作必須在地方治安相對穩定〔無大掃蕩大摩擦及土匪擾亂〕、人民負担不太重的情況下才易進行。對這些急迫的問題如不首先解決、

機械的執行減租減息決定、不會有成績。必須適當地具體環境條件、靈活制定具體方案、才能行之有效。對游擊區、敵占區附近、更不能機械的執行減租減息的規定。」「中共山東分局關於實行減租減息改善雇工待遇開展群眾運動的補充指示（二）」1942年5月20日『選編』8卷、301頁というように、以前からの根拠地でのやり方を機械的に適用することを禁止している。なお『選編』は山東省档案馆・山東社会科学院歴史研究所編『山東革命歴史档案資料選編』全23卷索引1卷、山東人民出版社、1980—86年の略である。

(12)「对各友軍、各抗日的政治派別活動、对各种地方性或群眾性的政治文化或職業的团社、只要是贊成抗戰民主團結、並不反共反八路者、我們均應本合作精神与之合作、並予以必要的協助。……。」「对地主士紳、應本中央土地政策的決定、正確处理有關主佃及主雇的關係和土地的爭議、即一方面要減租減息增資、另一方面又要交租交息增加生產。」「中共山東分局關於“抗戰四年山東我党工作總結与今後任務”的決議」1942年10月1日『選編』9卷。

(13)丁九「記大店士紳名流座談會」『大衆日報』1942年6月16日。「開展減租減息工作前、必要首先由縣以上的政府除〔將〕息借條例公布、並由縣政府与參議會、農救會邀請当地的地主士紳、对減租減息工作詳細說明、並事先布置進步士紳首先響應。」「中共山東分局關於減租減息改善雇工待遇工作的補充指示（一）」1942年5月4日『選編』8卷、279頁。

(14)「六年来群眾工作概括總結：黎玉同志一九四三年十月在分局群工會議上的總結報告」1943年10月『選編』11卷、157—158頁、「山東省戰時行政委員會關於查滅工作的訓令」1944年8月10日『選編』12卷、327頁は、封建勢力の力が強大なところでは三三制実施にこだわらなくてもよいとしている。三三制は共產党の支配の障礙とならない地域にて実施された。

(15)「濱海区一箇月減租減息增資の闘争中、在許多村鎮内部曾獲有開明地主的同情及贊助。這些同情与贊助雖然只是個別的、雖然他們有的並非“深明大義”、亦非如我個別同志所說是“發揚了階級友愛”、有的甚至只是暫時激於“面子”、或竟是因利乘便的挾公濟私〔即利用擁護減租減息增資之名、打擊其生平的冤家对頭：另一派或与一姓的地主〕。但不管怎樣、這些同情与贊助是有用的、对當時当地的群眾闘争与勝利都給於重大的影響、尤其在孤立与闘争最壞地主、中立一般地主、更有決定的作用。」「濱海区農民一箇月減租減息增資運動的檢討」1942年6月『選編』8卷（以下「濱海区農民」と省略）、398—9頁。

(16)「如過分信任地主与雇主的開明、忽視群眾的闘争。」「更有個別單位幾乎是採取地主訓練班的方式爭取与團結他們、使之“自動”減租減息增資、而放棄發動群眾的艱苦的然而真是真實与必要的工作、這更是極大錯誤。」前掲「濱海区農民」1942年6月、401頁。

(17)「由於魯南濱海等地的大捷、震恐了敵偽、興奮了敵占区的人民、這更給我們開展政治攻勢造成了有利条件。希望党政軍民抓紧這一時機切實布置進行。但為了使這一政治攻勢開展得广泛有力、就必須有具體的領導、根據不同的地区採用不同的方式方法、有重心有步驟的來進行、同時必須動員一切力量來進行、糾正過去互不配合、或把這一工作只是当成部隊的事情、或敵工宣傳部門的事情。希望党政軍民在一元化的領導下、共同開展這一工作。」「開展对敵政治攻勢」1943年12月7日（朱民『一切為了戰勝敵人：陳沂評論集（1942年5月至1945年12月）』山東人民出版社、1996年所収）、390—391頁。

(18)「去年八月我魯南軍民反擊反共軍的進攻勝利後、一直到目前這樣一箇長的時間、我們沒有抓紧良機、配合軍事勝利、普遍發動群眾改善生活的闘争、並大量組織群眾直接參加抗戰与生產工作、這給我們的工作已經是不小的損失。」「擴大群眾闘争的初步勝利 推動全面的查滅運動」『大衆日報』1944年1月19日（以下「擴大群眾闘争」と省略）。

(19)拙稿A。また荒武達朗「1940年代山東省南部抗日根拠地の土地改革と農村経済」『アジア経済』39—11、1998年はこの運動の下での階層間土地移動と農民の生計について述べた。

(20)前掲田中燕子、1996年。鋤奸については丸田孝志「抗日戦争期における中国共産党の鋤奸政策」『史学研究』199、1993年。

(21)「群眾方面。我們首先看到大店本鎮群眾及各種組織特別活躍、農救會員發展了數百、婦救會從三百多發展到七百多、並成立婦女自衛团、積極盤查行人、且曾捉到兩箇奸細。其他各處群眾也都動起來了、善後委員會擠滿了人、部分積極分子急想再開。」

「查滅鬪爭勝利後、通過支部保證、群眾組織有了大量的發展與原有組織的整理、達到占人口總數百分之五十一強、各組織普遍的很活躍。」「中共山東分局宣傳部關於軫發莒南縣委《大店查滅鬪爭總結》的通知」1944年11月5日 附：「大店查滅鬪爭總結」（原載『鬪爭生活』增刊、1944年10月）『選編』13卷（以下「鬪爭總結」と省略）、125頁・148頁。141頁には各種組織の參加者数の増減が記されている。

(22)「確定這次大會主要任務、是從政治上大大削弱大店地主的威風。……昔日威風凜凜的七老爺、今天在數千群眾面前低頭了、而且生平第一次的蹲在地下下了。其餘地主、被群眾追問的閉口無言。」「大會收穫。大店群眾幾百年來第一次面對面與地主扯破臉鬪爭、群眾依靠自己組織力量、鬪倒了地主、地主向群眾承認錯誤、群眾看到自己力量、更愛自己的組織。群眾說“窮人可翻過來了！”。」前掲「鬪爭總結」1944年10月、123—124頁。

(23)「對於為敵特偽化所組織的會門、必須引起嚴格注意。敵人利用對我不滿的封建勢力、利用會門在山東農民中浸透的影響與群眾的迷信落後心理、抓住我在邊沿政策上的嚴重傾向、造成群眾與我對立。對於這種為地主所掌握、所操縱、為敵人所利用的一種帶群眾性的組織是不能簡單用打的辦法解決問題、而必須經過詳細的調查研究、根拠不同的原因、對象、提出政策。」「中共山東分局、山東軍區政治部關於堅持邊沿對敵鬪爭對策的指示」1944年2月20日『選編』11卷、268—269頁。

(24)「查滅鬪爭後、群眾開展了反會門鬪爭。大店地主多、大店會門也多、而且“念二輩”三番子頭子莊英甫等也在這裡。這箇封建組織、抗戰後已成為特務性的組織了。地主用它來麻痺群眾、便於剝削。敵人漢奸用它刺探消息、散布謠言、為“掃蕩”時的內應。國特用它拉攏地主、勾結敵偽、破壞根拠地、進而做為將來“收復失地”的內應。總之、它是危害抗戰、危害群眾的。」前掲「鬪爭總結」1944年10月、163頁。当地域の安清道義會に対する對策は「中共山東分局、山東軍區政治部關於運用幫會開展對敵區及偽軍偽組織工作的初步指示」1944年7月3日『選編』12卷、246—247頁。

(25) 山東省莒南縣地方史志編纂委員會『莒南縣志』齊魯書社、1998年、764—765頁によると、当地域には安清幫（安清道義會）、大刀會、聖賢道、九官道という會門（幫會）があった。會門に対する取締・鎮壓については三谷孝「反革命鎮壓運動と一貫道：山西省長治市の事例」『近代中国研究彙報』26、2004年が中華人民共和國建国直前山西省での共産党と會門との衝突を紹介している。

(26)「一年來在群眾行動〔鬪爭〕中掀起了轟轟烈烈的熱潮、這是很寶貴的。這樣是打擊封建勢力的統治、使許多地主認識了群眾力量的偉大、在群眾面前低頭、請求群眾不要鬪爭他們、要怎麼辦就怎麼辦、社會輿論上造成反對剝削、憎恨地主、贊助同情中、貧農翻身的空氣。」黎玉「論群眾路線與山東群眾運動：黎玉在一九四五年九月分局群眾工作第二次代表會議上的報告」1945年9月『選編』15卷（以下「論群眾運動」と省略）、387頁。

(27) 三品英憲『『社會主義中国』研究と現代中国』『歷史評論』667、2005年。

(28) 1946年に鬪爭が始まった新解放区に位置する日照縣城西の事例では、地方の士紳がリンチされる際に人々は恐怖の為仕方なく中共に従った。「知識的有姜庄五六位受人尊敬的老人、鬪爭以後、捲在高梁箔中、倒豎在牆上、活活空死。黃家宅庄子家、于獻老先生被活埋時、三箇兒都分別要求替他父親死、結果四箇人通同都活埋了。于經五是地方士紳被牽着到城裏開鬪爭會、跪在鬪爭台前、他那又白又胖的後背、被打的皮破血流、無人不可憐他、但參加的人還得硬着心替共匪搖旗吶喊。」前掲張同欽、1978年、58頁。

(29)「另一方面、個別群眾滿足現狀麻痺下去、甚至看見地主被鬪產生了“奶奶心”。」前掲「鬪爭總結」1944年10月、125頁。

(30) ほかに魯南区、魯中区、清河区の資料があるが、濱海区の数字と大差はない「濱海区黨員統計報告」1944年3月4日、『選編』11卷、279頁、「魯南区黨員統計報告」同年4月21日、『選編』11卷、383—384頁、「魯中区委黨員統計報告」同年4月、『選編』11卷、398—399頁。「清河区地方黨員統計報告」同年5月25日『選編』12卷、171—172頁。

(31)「富農、地主成分在政府幹部中占有相當數量〔地主百分之六・八五、富農百分之一七・七一〕、而且越向上成分比重越多〔如行政會議、魯中、濱海諸統計〕、初中以上程度的亦越向上越高。」「幹部政策與幹部工作：山東省第二次行政會議總結的幹部部分」1944年12月『選編』13卷（以下「幹部政策」と省

略)、416—421頁。

(32)「如一月來地主方面也特別強調法令條令、莒縣部分地主甚至專門組織委員會進行研究、臨沂縣地主也將法令條令匯集成篇、以作向我反攻之根據。」「還有個別地點甚至選舉雇主為工會小組長、選地主為農救會委員的現象。」前揭「濱海區農民」1942年6月、397·398頁。

(33)「政權幹部成分改造成績不大、縣以上知識分子和半知識分子的幹部仍占百分之九十以上。地方幹部提撥與培養仍差、濱海、魯南做得最不好。這兩箇地區縣以上幹部絕大多數是外來的、有些分區幹部也是外來的。政權系統內的在職幹部教育、直到現在仍是無政府狀態、以致幹部的政治進步一般均慢。一年來政權的民主改造、縣以上除膠東地區外、百分之九十以上未改造。除區公所改為“代表縣政府督促推動工作”機構決定不民選以外、村級的改造、除冀魯邊、魯南情況不明外、魯中、清河、膠東、濱海四地區共有村莊改選者、只占百分之三十八。但村級幹部的質量仍是相當弱的。除個別地區外、村級政權仍是舊勢力占優勢、如清河區×××村、真正為基本群眾掌握者只×××村、約占百分之十七。」「中共山東分局關於執行《五年工作總結及今後任務》指示之決定」1943年8月19日 附：「五年工作總結及今後任務」『選編』10卷、41頁。

(34) 中共魯中區黨委調查研究室「沂南縣艾山鄉土地調查」1949年（華東軍政委員會土地改革委員會『華東農村經濟資料第五分冊 山東省農村調查』出版地不明、1952年所取）。當地是1938年に根拠地となった。土地集中、一般的、土地分散の三種の典型例に分けて調査を行っている。土地分散の村落では減租減息前でも地主がいなかった。

(35)「向地主士紳進一言」「再向地主士紳進一言」「三向地主士紳進一言」『大眾日報』1942年6月22日、10月11日、10月23日。

(36)「我們還須指出、有些地區、如滕嶧邊或其他縣的部分區村、確實沒有租佃關係的。在這些地區、是不是就沒有辦法去發動群眾了呢？不是的。因為租佃關係只是代表封建統治的一種形式、而且是主要的、普遍的形式、但不是唯一的形式。因此在部分沒有租佃關係的區村、並非就等於沒有了封建統治、而只是說明這些區村的封建統治、是以另外的形式存在的、如高利貸、惡霸、壞人、集行等等。滕嶧邊郭莊全村沒有一戶地主與佃戶、而以反『新兵連』的鬭爭發動了群眾、就是一箇最好的說明。這就告訴我們、在真正沒有租佃關係的地區、也同樣必須推進發動群眾工作。」前揭「擴大群眾鬭爭」1944年1月19日。

(37)「鬭爭對象是很多也是很亂的。在一三三七四箇對象中、有地主三五八九人、富農五〇二八人、中農三三七九人、貧農八五九人、其他五一九人。……。莒南一箇縣的統計則為地主四一八戶、富農五九五戶、中農五三四戶、貧農二一三戶。一般說來地主富農占大多數、鬭爭對象是很亂。」前揭「論群眾路線」1945年9月、360頁。

(38)「幹部的“左”與群眾的“左”。對於以上所舉的“左”的現象、還必須區別幹部的“左”和群眾的“左”。一年來群眾運動中的“左”、有些是屬於幹部的“左”、有些是幹部掌握不住、群眾自發的“左”。對於群眾的過左的行動、如果是出於群眾自覺自願的行動、而不是少數人所包辦命令的、“這種群眾的‘左’不但無害、而且有益、因為這樣可以達到削弱封建勢力之目的”〔中央〕。……。但幹部的“左”却完全不能許可、這是原則問題。因為幹部是無產階級先鋒隊、一舉一動是代表着黨的路線與政策的、應該根據黨的主張組織群眾說服群眾、才能使群眾相信黨的政策的正確。如果不根據黨的主張而是從自己感情出發、或反映少數群眾“左”的主張、那一定脫離大多數群眾。」前揭「論群眾路線」1945年9月、374—375頁。

(39)「有的同志說、『我們已經減完了、不用再查了！』有的說『生產是中心呀！生產還沒有搞完呵！』有的說『我們今天還有許多別的工作要做呵！』」「只有徹底減租減息、解決農民租租輩輩吃不飽的肚皮還不清的債、真正發動群眾、一切工作才有基礎。莒縣的經驗證明、沒有徹底減租的村莊、擁軍是困難的、生產是束縛的、同時在生產運動中、只要不是粗枝大葉和形式主義的話、在沒有實行減租的村莊、就必然要遇到這些桎梏。」「再論貫徹減租：只有貫徹減租才能組織群眾的大多數」『大眾日報』1944年5月19日。

(40)「有的黨委仍然不從調查研究出發、主觀盲目的說、“我們這裡租佃關係少”、“我們這裡土地分散、中農多”、“我們這裡是商業經濟”、以及“我們這裡已經減了”、於是對中央及分局所要求的徹底減租、普

逼減租、表示興趣不高、責任不強、甚至將上級的指示決定、擱置不問、不研究、也不傳達、認為無關重要。這都是嚴重的分散主義、獨立主義的傾向、是違犯党性、違反組織紀律的錯誤行為。」「中共山東分局關於七、八、九、十月群眾工作補充指示」1944年7月『選編』12卷、273—274頁。

(41)「在最近的查減工作中、發現了許多過去認為沒有租佃關係或租佃關係少到不值得注意的地方、實際上相當多的租佃關係、許多工作比較好的村莊過去認為減租減息早已全部完成、檢查結果大多沒有減租、明減暗不減的現象同樣還很嚴重。一年以前大家認為高利貸已完全消滅、現在發現高利貸仍相當普遍、且其剝削仍與過去同樣苛重。許多村莊村政早經“民主改造”、實際仍在封建勢力掌握之中。象這樣嚴重的問題、我們許多幹部竟會熟視無睹、自滿自足、認為百事大吉、這豈不是件大可驚異的事情呢？」「山東省第二次行政會議土地組總結報告(草案)」1944年11月『選編』13卷、203—204頁。

(42)「山東省第二次行政會議民主組村政總結」1944年12月『選編』13卷、337—338頁。

(43)「民主改造過的村。其中還有一部分群眾是發動過了、基本群眾已經占了優勢、但皮條、情緒不高、沒有民主村應有的活躍積極氣象。其原因大概有二：一是村幹部官僚、鬭爭果實未經過群眾民主討論處理、為少數人所把持。二是村幹部為地主所利用收買、辦事不公、不好好的為群眾服務、但群眾又害怕新官僚統治、怕他向上級反映、怕他挾上級以威嚇群眾。……。另一部分也是民主改造過了的村、因為村幹部不健全、群眾鬭爭經驗差、警覺性不夠、而又為部分的封建勢力所混入〔主要是文書先生之類〕、或進行小的挑撥離間、造成幹部群眾不團結、或乘機貪污。對這類分子應進行公開鬭爭、通過群眾處罰他們。」「山東省第二次行政會議民主組村政總結」1944年12月『選編』13卷、347—348頁。その他「民主思想 民主政策 民主作風：黎玉主任委員在山東省第二次行政會議上的總結報告」1945年1月7日、8日『選編』14卷、105—107頁も参照。44年半ばから45年にかけてはこのような記述が多い。「山東省戰時行政委員會關於查減工作的訓令」1944年8月10日『選編』12卷、327頁、「山東省第二次行政會議土地組總結報告(草案)」1944年11月『選編』13卷、203—204頁、「中共山東分局關於展開民主運動的決定」1945年4月23日『選編』14卷、305頁。

(44)「從幹部特點中很明顯的看出、我們的幹部和領導成分絕大多數是小資產階級和知識分子。小資產階級的階級本質就是革命的動搖性。」「必須說明的、在政府工作幹部當中、還有相當數量的同志有着較複雜的經歷、他們受到國民黨作風的影響、受到舊社會封建團體影響。如以此次行政會議到會幹部就有百分之二二·七三參加過國民黨及其小組組織的〔共七種〕、就有百分之三八·六四參加過各種封建會門的、會門名稱共十六種之多。山東建校第三期參加國民黨、三青团及會門的就有百分之五四·二。濱海輪訓隊兩期統計、參加國民黨及軍隊百分之三十、參加會門百分之五〇·四八、作過反革命工作的〔當偵探、造謠、送真情與敵〕百分之三七·〇六。」前掲「幹部政策」1944年12月、427—428頁。

(45)「六年來群眾工作概括總結：黎玉同志一九四三年十月在分局群工會議上的總結報告」1943年10月『選編』11卷、106頁、「中共山東分局關於七、八、九、十月群眾工作補充指示」1944年7月『選編』12卷275頁、「山東省第二次行政會議開幕典禮上黎玉主任委員的致詞」1944年8月『選編』12卷、307—308頁、「山東省第二次行政會議民主組村政總結」1944年12月『選編』13卷、346頁、「中共山東分局關於三箇月民主檢查運動的總結」1945年3月『選編』14卷、246—247頁、前掲「論群眾路線」1945年9月、350—352頁。

(46)「中共山東分局關於執行中央整頓“三風”指示的決定」1942年5月8日『選編』8卷、281—284頁。

(47)「勸奸政策。……。新地區的環境、是敵偽頹長期統治的地區、有其一定的反動的社会基礎。在我軍進入以後、他們是會轉入秘密的形式下、來與我作隱蔽的鬭爭、這是應當警惕的。這些人們主要是隱藏在一些甚麼樣的成分中呢？〔A〕流氓、道會、保甲長等、是他們主要的活動障地。〔B〕個別小學教員知識分子。〔C〕個別惡霸上層。〔D〕偽屬。個別分子甚至可能乘我初期各種工作的松懈、打入我群眾團體、政府及黨內來。我們必須提高政治警覺、注意以上那幾種成分的動向、審查他們往來關係和在群眾發動中的各種活動等。要清楚他們全部的來踪去脈、我們的防奸勸奸工作才有根據。但却不可主觀主義的憑空猜疑、把奸細活動擴大化。」「加速建設新地區為鞏固的抗日根據地：黎玉在新地區會議的總結」1944年9月『選編』13卷、16—17頁。

(48)「中共山東分局關於總結全山東勸奸工作的決定」1942年5月20日『選編』8卷、302—306頁。「加強反敵特務鬭爭：一九四三年八月二十四日肖華在山東勸奸工作會議上的報告」1943年8月24日『選編』10卷、104—139頁。

(49)「址房の莊吉甫父子是大店以東馬鬻山附近數十箇村莊一對鼎鼎大名的『土皇帝』。抗戰前旧政府統治時代、莊吉甫之父莊心言曾當過社長、廟主和莒縣城裏的參事員、莊吉甫則作過口陽分會〔民團性質〕的副會長、大店區長和區團長、他手下擁有百余人的武裝、和莒縣的縣官、大店的地主及當地的土匪惡霸相勾結、依仗權勢、欺壓群衆、霸佔土地。抗戰開始、莊吉甫父子復勾結許黑子進攻當時剛剛萌芽的抗日游擊隊、陷害抗日工作人員。許黑子垮台後、他父率部投奔偽二師張步雲及反共軍孫煥彩、企圖以他們為靠山、進行反共和維持其封建統治。去年反共軍紛紛南下、莊吉甫父子見自己失去靠山、於是改頭換面偽裝進步、當時莊心言在民主政府中混上箇參議員的名義、莊吉甫也到某友軍當了什麼副官。……。當去年政府号召減租時、莊心言身為參議員、不獨不以身作則、並且看見該村地主莊支幹和佃戶減租時、還威脅他道、『你再減就把你趕出去！』故幾年來周圍村莊都已減了租、惟獨址房附近六箇村子至今仍死氣沉沉、群衆抬不起頭來。雖然村裡照例有一套工、農、青、婦、武裝等組織形式、但其領導大都掌握於為莊吉甫服務的土匪、流氓、兵混子之手、他們不但不能替群衆謀利益、反成為莊吉甫父子統治群衆的工具、對上級陽奉陰違、應付公事、如後莊村團長莊予賓、是過去在莊吉甫手下當過兵的土匪、自從當了村團長、便在村中隨便打人罰人、並接受莊吉甫指示、對大家說『不要接近八路軍』。農教會長莊予松也在莊吉甫手下當過兵、被選為農教會長後、因自己無應付上級的經驗、便拿五十塊錢跑到莊心言那裏去學公事。」「和莊吉甫父子講了理 二十六村勝利減租」『大衆日報』1944年8月9日。

本稿は二〇〇三年明清史夏合宿（高知）での口頭発表の一部である。席上で、谷口規矩雄先生と吉澤誠一郎先生をはじめとする方々から貴重なコメントを頂戴しました。この場をかりてお礼申し上げます。

本稿は平成14-16年度科学研究費 若手研究（B） 課題番号14710253 「抗日根拠地における“階級対立”と共産党支配確立の再検討：山東省莒南県大店镇」による研究成果の一部である。